

# 平成29年度 山形県の中小企業労働事情実態調査概要

本会では、毎年、県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に、関係組合及び対象事業所のご協力をいただき「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

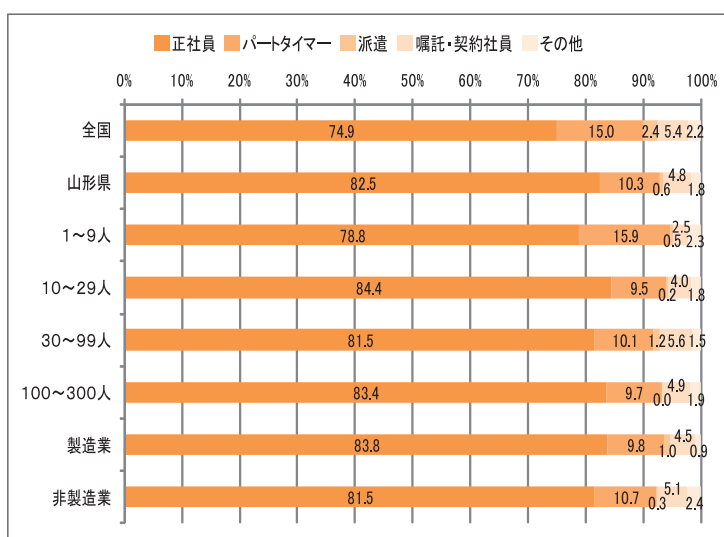
このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

- 【調査方法】 県内の事業協同組合等を通じて、組合員企業（従業員300人以下の事業所）へ調査票を送付し回答を求めた。
- 【調査対象】 県内800事業所（製造業:440事業所、非製造業:360事業所）
- 【調査時点】 平成29年7月1日（土）現在
- 【調査票回収状況】 回答事業所数:477事業所（製造業:207事業所、非製造業:270事業所）  
回収率:59.6%

## 1 従業員数（全体:雇用形態別構成比）

従業員数をみると、山形県では、「正社員」（82.5%）が最も多く、次いで「パートタイマー」（10.3%）、「嘱託・契約社員」（4.8%）の順となっています。

規模別と業種別においても、「正社員」が最も多く、「パートタイマー」、「嘱託・契約社員」の順となっています。



## 2 経営状況

経営状況についてみると、山形県では、「変わらない」（57.0%）が最も多く、次いで「悪い」（28.5%）、「良い」（14.5%）の順となっています。規模別でも、「1～9人」、「10～29人」が「変わらない」が最も多く、次いで「悪い」の順となっていますが、「30～99人」、「100～300人」では、「変わらない」の次が、「良い」となっています。業種別でみると、「製造業」では、「変わらない」が57.5%で昨年度（48.1%）と比べ、9.4ポイント増加しています。「良い」が13.0%と昨年度（15.6%）と比べ、2.6ポイント減少し、「非製造業」では「良い」が15.6%で昨年度（11.3%）と比べ、4.3ポイント増加しています。

